

科学技術関係予算 令和9年度概算要求について

令和8年9月
科学技術・イノベーション推進事務局

令和9年度概算要求における科学技術関係予算＜全体額＞

(単位：億円)

	令和9年度概算要求暫定額 (要求額＋要望額＋投資枠)			【参考】令和8年度 当初予算額	【参考】対前年度比較	
		うち要望額	うち投資枠		増額	増減率(%)
科学技術関係予算 (A + B)	109,983	6,184	50,702	63,332	46,651	73.7%
1 一般会計 (A)	92,779	4,601	49,641	41,644	51,135	122.8%
2 特別会計 (B)	17,204	1,583	1,061	21,688	-4,484	-20.7%

- (※1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- (※2) 科学技術関係予算の集計に向けた予算事業の分類や該当する額について政府内での調整が残っている事業があることから、上記は暫定的な集計値であり、事項要求分及び科学技術関係予算該当額が現時点で未確定である公共事業費の一部等は含まれない。
- (※3) 概算要求額や予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。
- (※4) 「投資枠」とは、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定。）等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に創設された『「強く豊かな日本」投資枠』である。

令和9年度概算要求における科学技術関係予算＜府省別＞

(単位：億円)

	令和9年度概算要求暫定額 総額 (要求額+要望額+投資枠)									【参考】 令和8年度当初予算額			【参考】 対前年度比較	
				うち要望額			うち投資枠			一般 会計	特別 会計	計	増減額	増減率
	一般 会計	特別 会計	計	一般 会計	特別 会計	計	一般 会計	特別 会計	計					
国会	11	-	11	-	-	-	-	-	-	11	-	11	0	0.0%
内閣官房	1,876	-	1,876	2	-	2	1,241	-	1,241	643	-	643	1,234	191.9%
内閣府	3,592	-	3,592	162	-	162	2,366	-	2,366	1,137	-	1,137	2,454	215.8%
警察庁	113	-	113	-	-	-	90	-	90	20	-	20	92	451.6%
消費者庁	71	-	71	11	-	11	10	-	10	50	-	50	21	42.4%
こども家庭庁	13	-	13	3	-	3	-	-	-	11	-	11	2	18.2%
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	-	72	-72	-100.0%
復興庁	-	878	878	-	373	373	-	-	-	-	401	401	477	119.0%
総務省	4,218	-	4,218	252	-	252	3,006	-	3,006	1,157	-	1,157	3,062	264.7%
法務省	13	-	13	0	-	0	-	-	-	13	-	13	0	-0.9%
外務省	2,397	-	2,397	218	-	218	641	-	641	664	-	664	1,733	260.9%
財務省	30	-	30	5	-	5	12	-	12	11	-	11	19	180.9%
文部科学省	39,482	1,618	41,100	2,603	216	2,819	16,977	211	17,187	19,551	1,087	20,639	20,461	99.1%
厚生労働省	4,293	728	5,021	70	580	650	3,198	-	3,198	1,412	723	2,135	2,886	135.1%
農林水産省	4,227	-	4,227	567	-	567	1,278	-	1,278	2,370	-	2,370	1,857	78.4%
経済産業省	22,290	12,017	34,307	507	379	886	20,184	10	20,194	1,776	18,051	19,827	14,481	73.0%
国土交通省	1,252	120	1,372	147	21	168	349	-	349	4,458	171	4,630	-3,257	-70.4%
環境省	839	1,844	2,682	54	14	68	289	840	1,130	526	1,254	1,780	902	50.6%
防衛省	8,062	-	8,062	-	-	-	-	-	-	7,762	-	7,762	300	3.9%
計	92,779	17,204	109,983	4,601	1,583	6,184	49,641	1,061	50,702	41,644	21,688	63,332	46,651	73.7%

- (※1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- (※2) 科学技術関係予算の集計に向けた予算事業の分類や該当する額について政府内での調整が残っている事業があることから、上記は暫定的な集計値であり、事項要求分及び科学技術関係予算該当額が現時点で未確定である公共事業費の一部等は含まれない。
- (※3) 周期的に実施する調査にかかる予算を含む。
- (※4) 概算要求額や予算額は四捨五入して掲載（予算計上がない場合は「-」と掲載）。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。
- (※5) 「投資枠」とは、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定。）等に基づき、危機管理投資・成長投資をはじめ、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に創設された『「強く豊かな日本」投資枠』である。